



# インドネシア

## 12 セクタープログラムローン

A  
B  
C  
D

アジア通貨危機後のインドネシアに対し、外貨資金援助を行うことにより、国際収支の安定化を図り、もって国家経済の回復に寄与する。また、各種開発事業の実施を支援することで社会・経済インフラの拡充を図り、もって雇用創出に寄与する。

承諾額/実行額	1,000億円/985億2,500万円
借款契約調印	1998年12月
借款契約条件	金利1.0%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了	2003年7月
実施機関	国家開発計画庁



外部評価者 岡田 卓也 ((株)コーエイ総合研究所)  
現地調査 2004年11月

### 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに外貨準備が積み立てられ、各種開発事業を実施するための見返り資金<sup>※</sup>も積み立てられた。見返り資金による開発事業実施が遅れたが、事業費は計画を下回った。

外貨準備高は1998年以降おおむね増加傾向にあり、財政収支も均衡を取り戻しつつあることから、本事業は国家経済の安定化に一定の貢献をしたと考えられる。一方、見返り資金は、インドネシア政府の優先7部門(農林水産、運輸、道路維持、保健、社会福祉、居住環境、地方政府)において、短期的に雇用創出効果をもつ全国9万件以上の事業に充てられた。エビ養殖インフラ整備事業では、漁獲高が増えて生計が向上した。また、小学校修復事業では、学校施設が良くなったことから地域の人気校となり、生徒の進学率等が高まったほか、PTAや地域との協力も強固なものとなった。

98年以降、経常収支、財政収支、GDPは回復傾向にあり、貧困率は改善しているが、失業率は01年以降増加している。

現地調査を行った見返り資金による開発事業は、完成後、地方政府や受益者に運営・管理が移管され、技術、体制、財務面については問題ない。

※ 供与資金を使って輸入された物資を被援助国の国内で売却した結果、被援助国政府が得る国内通貨建資金。

### 第三者意見

アジア通貨危機に際し、国際収支の安定に寄与するとともに、見返り資金は社会経済インフラの整備に活用され、国家開発計画の達成並びに国際通貨基金の社会セーフティーネット構築にも影響を与えた。

有識者 Mr. Bambang Permadi Soemantri Brodjonegoro (学者)

イリノイ大学博士(都市地域計画)。現在、インドネシア大学経済学科長。専門は都市計画、地域経済等。

#### 本事業の受益者



タカラール県バニユアニュル村でエビ養殖を営む農民



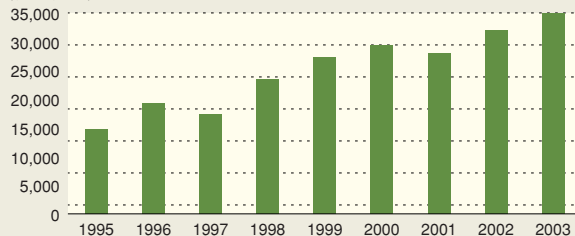
テガルレジョ第1小学校コンピューター教室で学ぶ子供たち

#### 外貨準備高の推移

1997年の通貨危機の影響で外貨準備高はいったん減少したが、翌98年には回復し、それ以降2003年までおおむね増加傾向にある。近年の外貨準備高は、輸入額の8~10カ月分に相当する水準で確保されている。

#### 外貨準備高

(百万米ドル)



出所:国際通貨基金(IMF) 編纂・発行のInternational Financial Statistics 2004